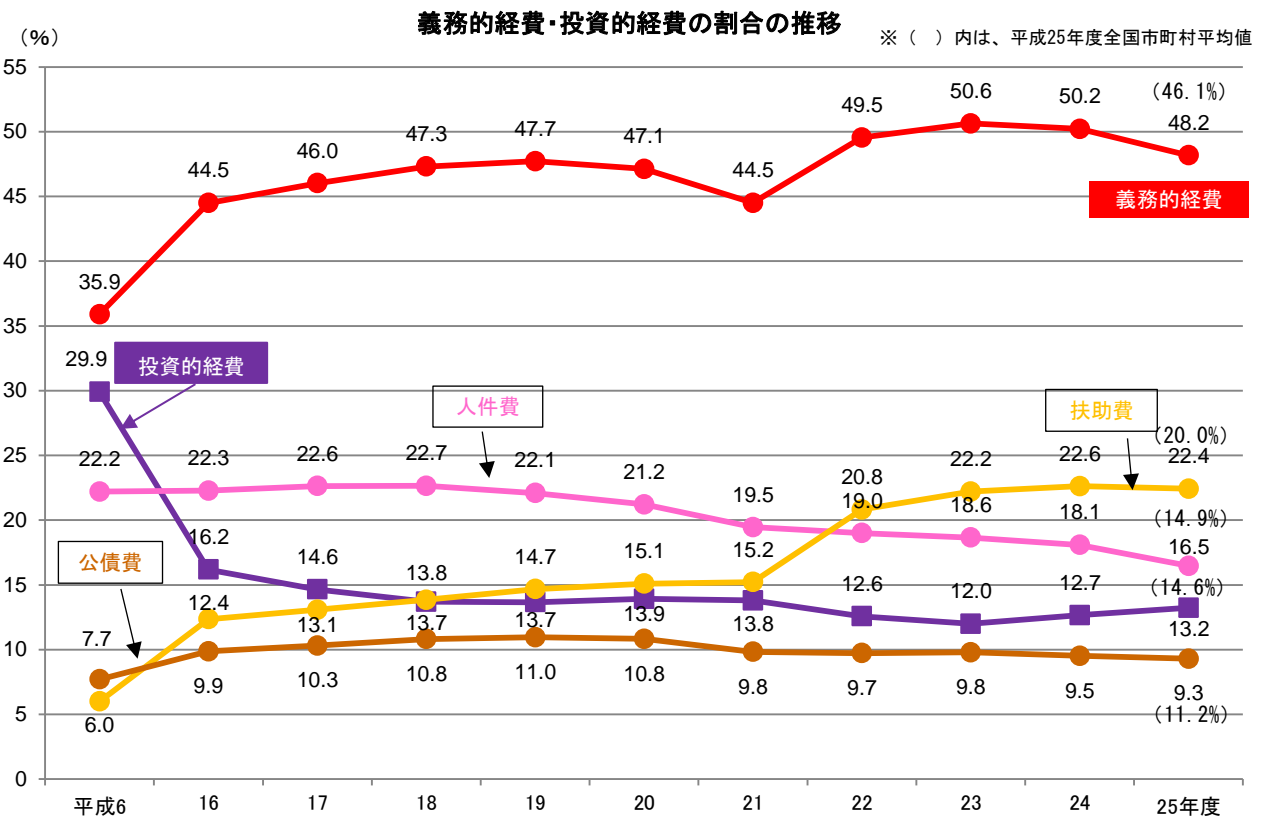
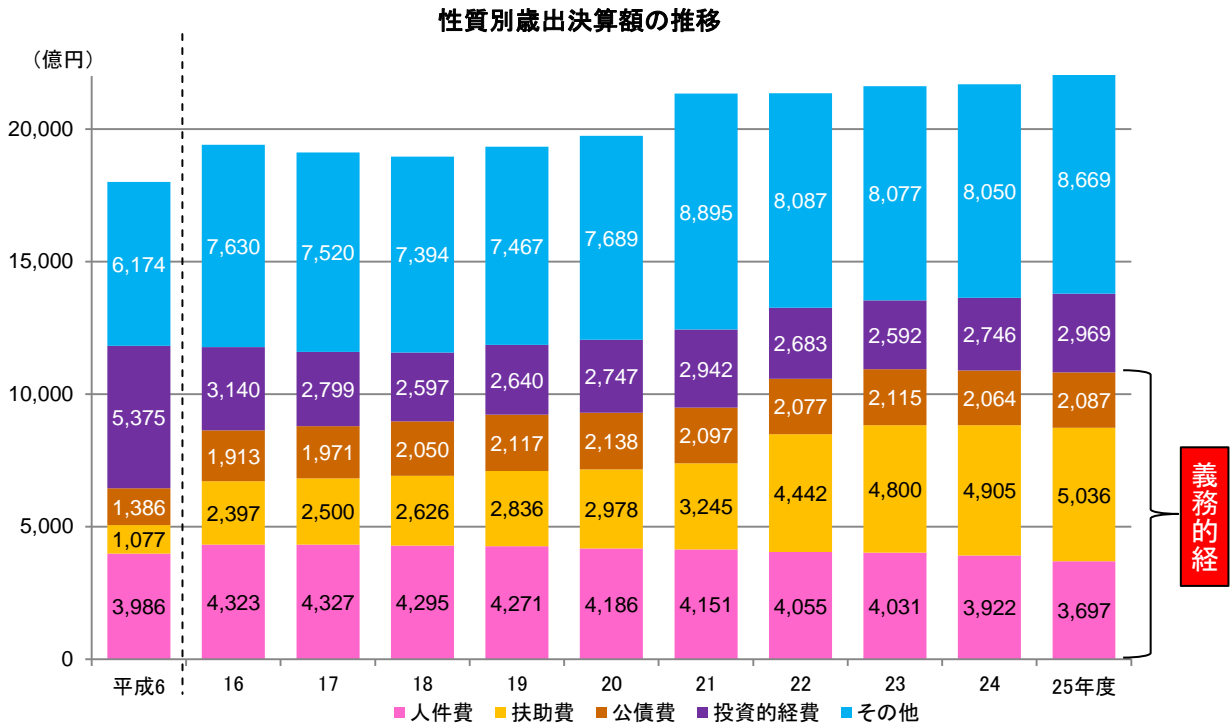


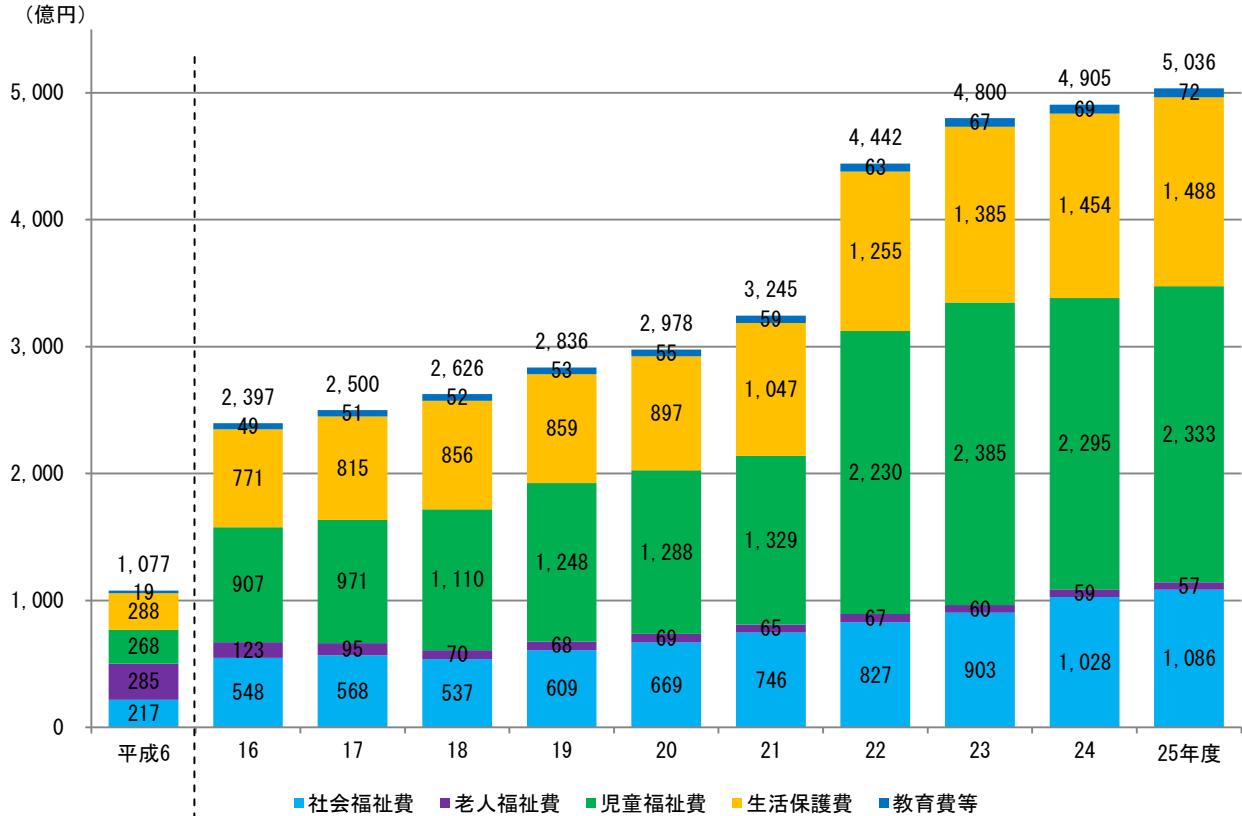
(2) 性質別決算額の推移

義務的経費は、人件費や公債費の減少により、前年度と比較して71.8億円減少（▲0.7%）し、1兆819.3億円となりました。

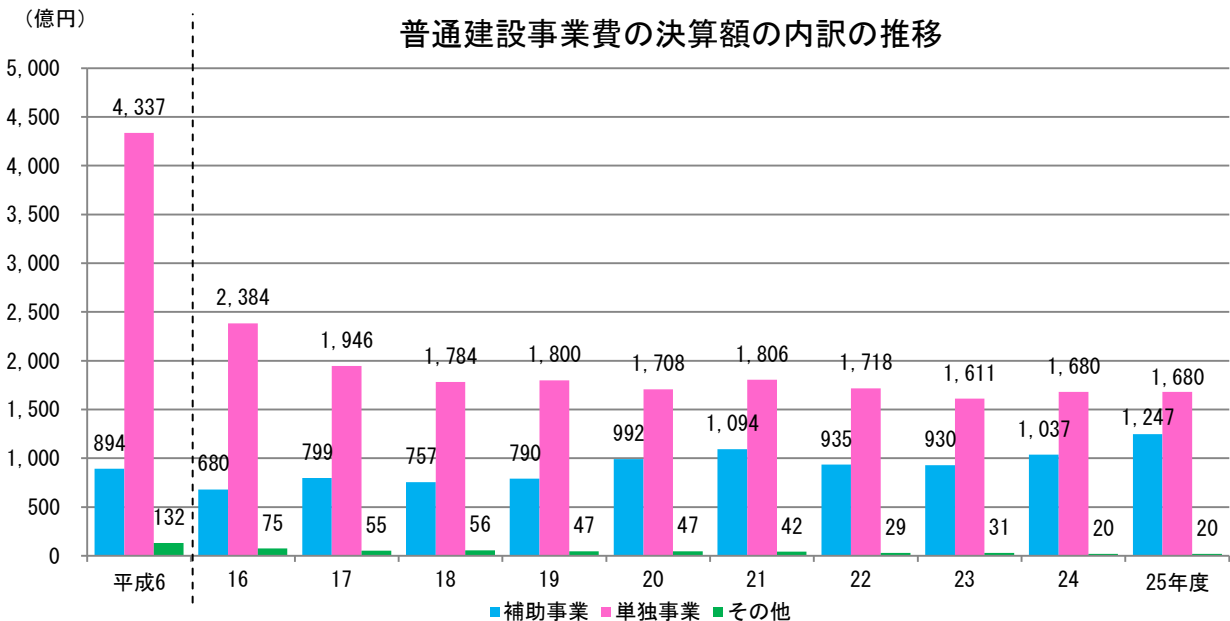
投資的経費は、前年度と比較して223.6億円増加（+8.1%）し、2,969.1億円となり、歳出に占める割合は、13.2%となりました。



扶助費の決算額の推移



普通建設事業費の決算額の内訳の推移



一用語解説一

義務的経費

「人件費」、「扶助費」、「公債費」が該当します。これらは支出が義務づけられた任意に削減できない経費のため、この比率が大きいほど財政構造が硬直化しているといえます。

投資的経費

「普通建設事業費」、「災害復旧事業費」等が該当します。これらは、支出の効果が資本形成に向けられる経費です、義務的経費に対して、この比率が大きいほど財政構造の弾力性が高いといえます。

扶助費

社会保障の一環として被扶助者に対して支出される経費です。容易に削減、圧縮できない経費のため、財政構造上この比率が低いことが望ましいとされています。

普通建設事業費

道路、橋りょう、学校、庁舎等の施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費です。